

ラサール・グローバルREITファンド (奇数月分配型)

データは2026年6月30日現在

ファンドの特色



世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投信のメリット

- ①比較的高い安定した分配金利回りへの期待
- ②インフレに強いとされている
- ③少額から分散投資が可能
- ④相対的に流動性・換金性が高い
- ⑤専門家による運用

不動産投信のしくみ



不動産投信は、投資家から集めた資金などで不動産を保有し、そこから生じる賃料収入、売却益などが投資家に分配される商品です。一般的に、上場不動産投信は株式と同じように売買することが可能です。

不動産投信とは、不特定多数の投資家から資金を調達し、不動産の所有、管理、運営を行なうもので、REIT(=Real Estate Investment Trust)と呼ばれる場合があります。多くの不動産投信は、一定の適格要件を満たすことにより、法人税の課税が事実上免除されています。不動産投信に投資する投資家は、不動産などに投資して得られる収益の大半を受け取ることができます。不動産投信には上場しているものと、非上場のものがありますが、当ファンドは原則として各国の金融商品取引所に上場している不動産投信に投資します。

※世界各国の不動産投信の比較的高い分配金利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



年6回、奇数月に決算を行ないます。

- ・奇数月の各5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
が運用を担当します。

ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーについて

- ・同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラング ラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

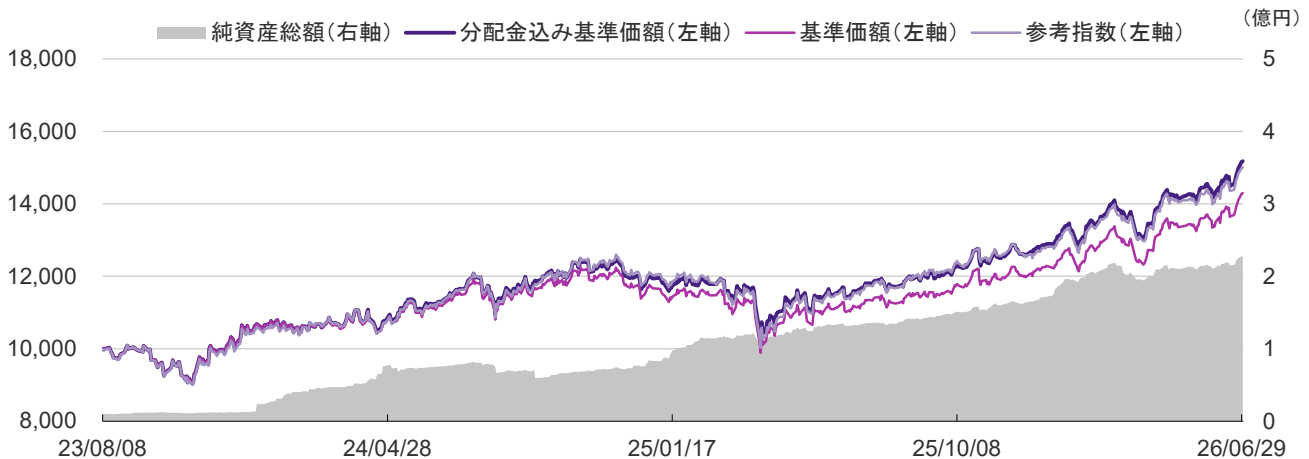
ラサール・グローバルREITファンド(奇数月分配型)

設 定 日 : 2023年8月9日 償 還 日 : 無期限 決 算 日 : 原則、毎年奇数月の各5日(休業日の場合は翌営業日)
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 14,294円 純資産総額 : 2.27億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。※参考指数は、「S&P先進国REIT指数(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)」です。参考指数は、ベンチマークではありません。※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	4.82%	16.00%	17.70%	32.53%
参考指数	4.95%	15.72%	17.17%	31.57%

	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	—	—	—	51.78%
参考指数	—	—	—	50.09%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

分配金実績(税引前)

設定来合計	直近12期	24・7・5	24・9・5	24・11・5
700円	600円	50円	50円	50円
25・1・6	25・3・5	25・5・7	25・7・7	25・9・5
50円	50円	50円	50円	50円
25・11・5	26・1・5	26・3・5	26・5・7	
50円	50円	50円	50円	

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

資産構成比

不動産投信	96.7%
現金その他	3.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。
 ※為替ヘッジ率: 原則として為替ヘッジは行ないません。

基準価額騰落の要因分解(月次)

前月末基準価額		13,637円		
当月お支払いした分配金		0円		
要因		計	キャピタル	インカム
	アメリカ	326円	283円	43円
	カナダ	51円	49円	2円
	オーストラリア	43円	39円	4円
	欧州	0円	0円	0円
	イギリス	78円	69円	9円
	日本	2円	2円	0円
	その他	1円	1円	0円
	合計	501円	444円	58円
	為替	米ドル	192円	
加ドル		-7円		
豪ドル		-12円		
ユーロ		-1円		
ポンド		4円		
その他		1円		
合計		177円		
信託報酬その他		-21円		
当月末基準価額		14,294円		

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。
 したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況です。

※「不動産投信 国別上位投資比率」「不動産投信 通貨別上位投資比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※「不動産投信 セクター別構成比」「不動産投信 組入上位10銘柄」は、純資産総額に対する比率です。

不動産投信 国別上位投資比率

国名	比率
1 アメリカ	77.2%
2 イギリス	7.6%
3 カナダ	4.5%
4 オーストラリア	4.0%
5 日本	2.0%
6 ベルギー	1.6%
7 フランス	1.1%
8 シンガポール	1.0%
9 スペイン	1.0%
10	

不動産投信 通貨別上位投資比率

通貨名	比率
1 アメリカドル	77.2%
2 イギリスポンド	7.6%
3 カナダドル	4.5%
4 オーストラリアドル	4.0%
5 ユーロ	3.6%
6 日本円	2.0%
7 シンガポールドル	1.0%
8	
9	
10	

不動産投信 セクター別構成比

セクター名	比率	サブセクター名	比率
分散型	4.8%	分散型	4.8%
産業施設(工場等)	18.2%	産業施設(工場等)	18.2%
ホテル&リゾート	1.4%	ホテル&リゾート	1.4%
オフィス(ビル等)	4.4%	オフィス(ビル等)	4.4%
ヘルスケア	15.1%	ヘルスケア	15.1%
住宅(マンション等)	14.2%	集合住宅	9.4%
		一戸建て住宅	4.9%
小売(商業施設等)	13.3%	小売(商業施設等)	13.3%
		トランクルーム	7.2%
		電波塔	1.3%
		データセンター	9.2%
特化型	26.2%	その他の専門不動産	8.4%

組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)

ファンド全体	3.93%
地域別	
アメリカ	3.74%
カナダ	4.00%
オーストラリア	3.62%
欧州	5.95%
イギリス	4.99%
その他	5.50%

※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

不動産投信 組入上位10銘柄(銘柄数 52銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	9.53%
2 EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	9.24%
3 PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	6.12%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	4.45%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.08%
6 AMERICAN HOMES 4 RENT- A アメリカン・ホームズ4レント	アメリカ	住宅(マンション等)	2.73%
7 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	2.72%
8 GAMING AND LEISURE PROPERTIE ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ	アメリカ	特化型	2.57%
9 SABRA HEALTH CARE REIT INC サーブラ・ヘルスケア・リート	アメリカ	ヘルスケア	2.36%
10 KIMCO REALTY CORP キムコ・リアルティ	アメリカ	小売(商業施設等)	2.23%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

グローバルREIT市場は6月も上昇を続け、第2四半期の上昇基調を更に強めました。米国とイランの紛争解決への道筋が見えてきたことで、投資家の関心は経済の底堅さや不動産ファンダメンタルズの健全性に再び向かいました。こうした動きとAI(人工知能)関連支出への懸念の再燃が相まって、パフォーマンスの上昇傾向が幅広いセクターへと広がり、2025年末から2026年初頭にかけて見られた市場ローテーションの再開に寄与しました。

セクター別パフォーマンスは概ね好調でした。地域別では米国と英国がグローバルREIT市場全体の上昇を牽引しました。セクター別ではより景気感応度の高いセクターが主導する展開となりました。ホテルセクター、小売セクター(ショッピングモール)、住宅セクター(集合賃貸住宅)、オフィスセクターは、投資家が米国経済の底堅さや不動産ファンダメンタルズ全般の健全性に改めて注目したことを反映し、好調な推移となりました。ホテルセクター、小売セクター(ショッピングモール)、オフィスセクターは堅調なリーシングや需要に関するコメントが支援材料となり、住宅セクター(集合賃貸住宅)は需要と賃料動向の改善が支援材料となりました。ヘルスケアセクターは、高齢者向け住宅の堅調な推移を受けて5月の軟調から反発しました。ライフサイエンスセクターは、好調な取引や需要回復の兆しを背景に、最近の上昇基調を更に強めました。住宅セクター(戸建て賃貸住宅)、特化型セクター(個人向け倉庫)、広告看板セクターもグローバルREIT市場全体を上回りました。トリプルネットリースセクター、特化型セクター(データセンター)、産業施設セクターは下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました。産業施設セクターは、豪州および米国での軟調が重石となりました。英国の産業施設REIT最大手Segroに対する米国の産業施設REIT大手Prologisによる買収提案が発表されると、Prologisの株価が下落し、米国の産業施設セクター全体の重石となりました。一方で、英国REIT市場にとっては好材料となり産業施設セクターを含むREIT市場全体が引き上げられました。特化型セクター(データセンター)は年初来の株価上昇の反動とAI関連支出への懸念の再燃が重石となり下落しました。特化型セクター(セルタワー)は、マクローターのディスインターミディエーション(仲介排除)を巡る懸念が再燃し大きく出遅れました。

米国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました(以下、地域別パフォーマンスは円ベース)。米国とイランの紛争解決への道筋が見えてきたことを背景に、投資家の関心が経済の底堅さや不動産

ファンダメンタルズの健全性に再び向かい、REIT市場の支援材料となりました。

カナダREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

大陸欧州REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

英国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を最も大幅に上回りました。地政学的緊張の緩和に支えられ、同地域全体のエネルギー価格やインフレ圧力が緩和しました。また、英国の産業施設REIT最大手Segroに対する米国の産業施設REIT大手Prologisによる買収提案も株価の堅調な推移を後押ししました。これは現在の市場に割安な投資機会が存在することを示すものであり、市場では数多くのM&A案件が発生しています。

豪州REIT市場はわずかに下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました。インフレ懸念が継続する中でより引き締め的な金融政策見通しという逆風の影響を受け、最近の好調から下落に転じました。

J-REIT市場はわずかに上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。金利上昇がセンチメントを圧迫する中、金融政策の水準と経済成長が市場において乖離した状態が続いています。

香港REIT市場は下落し、グローバルREIT市場全体を大幅に下回りました。金利上昇や、中国政府による不透明な政策見通しが重石となりました。シンガポールREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンの達成を目指しています。

地域配分については大きな変更はありませんでした。米国の持ち分を小幅に減らしましたが、引き続き強気配分としました。豪州の持ち分を小幅に増やし、弱気幅を縮小しました。英国およびカナダの強気配分、大陸欧州の中立、シンガポール、日本、香港の弱気配分を維持しました。

地域配分では、日本および豪州の弱気配分と、英国の強気配分などがプラスに寄与しました。

◎今後の見通し

地政学的緊張の緩和と米国とイランの紛争解決に向けた見通しの高まりにより、紛争激化やエネルギー価格の高騰への懸念が和らいでいます。これにより、投資家の関心は経済の底堅さや不動産ファンダメンタルズの健全性に再び向かうものと考えます。需要と供給の両面における不動産ファンダメンタルズの健全な見通し、株式市場全体と比較した際の魅力的なバリュエーション水準、投資資金の投入に対する信頼感の高まりや2025年末以降に顕在化し始めた市場ローテーションなどを背景に、グローバルREIT市場全体に対してポジティブな見方を維持しています。

米国とイランの紛争以前に概ね穏やかな推移を見せていた金利は、中東情勢の緊迫化の影響が意識され、上昇傾向に転じました。名目金利は上昇しましたがピーク水準からは低下しています。また、クレジットスプレッドとインフレ期待は引き続き十分に安定しており、金融環境は最近のレンジ内に維持されています。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調を維持しており、直近の業績が示す通り今後も持続的な内部成長が見込まれます。供給水準が低いまたは減少傾向にあることは、多くのセクターの好調な推移を下支えすると期待されます。外部成長の機会が資本コストの動向の改善に伴い広がりを見せていますが、依然として財務健全性の高い企業により多くの機会が見られます。

バリュエーションの観点から見ると、グローバルREITは平均すると純資産価値(NAV)に対して小幅なプレミアム水準で取引されていますが、ヘルスケアなど一部のセクターを除く多くの銘柄で、引き続き大幅な割安感が見られます。不動産取引については2025年初頭の様子見ムードが一服し活動再開の兆候が見られる中、不動産価値は上昇に転じ、融資市場も緩和傾向となっています。また、グローバルREIT市場が割高な株式市場

全体との対比において引き続き大幅な割安水準にあることも、ここ数カ月の市場ローテーションを後押しすると見られます。

まとめると、地政学的緊張の緩和により堅調さを取り戻したマクロ経済環境、堅調なファンダメンタルズの見通し、そしてここ数カ月の市場ローテーションを後押しするバリュエーション水準を踏まえ、REITに対する見通しは引き続き前向きなものとなっています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

組入上位10銘柄の概要

1 WELLTOWER INC / ウェルタワー

米国のヘルスケアセクターREIT。北米および英国で高齢者向け住宅、ポストアキュート医療施設や外来患者向け医療施設等のヘルスケア関連施設を保有。革新的なケア提供モデルを拡大し、人々のウェルネスと総合的な医療体験向上に必要な不動産インフラへの投資を行う。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

2 EQUINIX INC / エクイニクス

米国の特化型セクターREIT。グローバルにデータセンターを保有。顧客は世界のトップ企業、コンテンツプロバイダや通信事業者等。キャリアニュートラルを謳い顧客間相互接続を提供。新規開発の他、Verizon、Telecity、Infomart DallasやMetronode等同業の企業買収や資産取得を通じ規模拡大を図る。

3 PROLOGIS INC / プロロジス

米国の産業施設セクターREIT。競合参入障壁が高く高成長が見込まれる物流セクターにおいて世界最大規模の物流施設ネットワークをグローバルに展開。各国の主要商業地域に有する先進的物流施設を通じ、BtoBやECを中心にテナントの幅広い需要に応える。優秀な経営陣、豊富な開発実績、盤石なバランスシートを持つ。

4 SIMON PROPERTY GROUP INC / サイモン・プロパティーズ・グループ

米国の小売セクターREIT。北米、欧州、アジア太平洋地域に郊外型ショッピングモール、プレミアムアウトレットモールの他、ダイニングやエンターテインメント等の複合施設を保有し、物件における多用途化や大型化を推し進める。S&P 100指数の構成銘柄に採用される。

5 PUBLIC STORAGE / パブリック・ストレージ

米国の特化型セクターREIT。米国内に広く個人向け倉庫を保有。また、欧州各国に個人向け倉庫をShurgardブランドで展開するShurgard Self Storageの株式を一部保有する。

6 AMERICAN HOMES 4 RENT- A / アメリカン・ホームズ4レント

米国の住宅セクターREIT。メリーランド州に本社を構える。米国内南東部、中西部、南西部、山岳西部地域に戸建て賃貸住宅を保有。

7 EQUITY RESIDENTIAL-REIT / エクイティー・レジデンシャル

米国の住宅セクターREIT。米国内に集合賃貸住宅を数多く保有。主にボストン、ニューヨーク、ワシントンD.C.、シアトル、サンフランシスコ、南カリフォルニア等の大都市圏に保有する他、デンバー、アトランタ、ダラス/フォートワース、オースティン等の市場にも進出し、富裕層の長期賃貸客を惹きつける。S&P 500指数の構成銘柄。

8 GAMING AND LEISURE PROPERTIES / ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ

米国の特化型セクターREIT。ゲーミング施設および関連施設を保有し、トリプルネットリース契約に基づき運営。ポートフォリオは国内に十分な地理的分散が図られる。

9 SABRA HEALTH CARE REIT INC / サブラ・ヘルスケア・リート

米国のヘルスケアセクターREIT。米国およびカナダに、介護施設／移行期ケア施設、高齢者向け住宅コミュニティ、行動医療施設、専門病院などを保有。

10 KIMCO REALTY CORP / キムコ・リアルティ

米国の小売セクターREIT。オープンエア型で食品店を核店舗とするショッピングセンターや複合用途物件を保有。ポートフォリオは、参入障壁の高い沿岸部市場やサンベルト地域の都市を含む、主要大都市圏の第一環状郊外地域に戦略的に集中。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2023年8月9日設定)
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。
	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
	〔ホームページ〕 www.amova-am.com
	〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（奇数月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○		
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

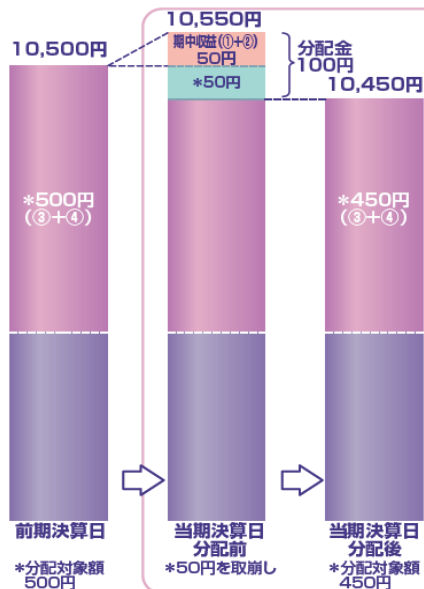
投資信託で分配金が支払われるイメージ



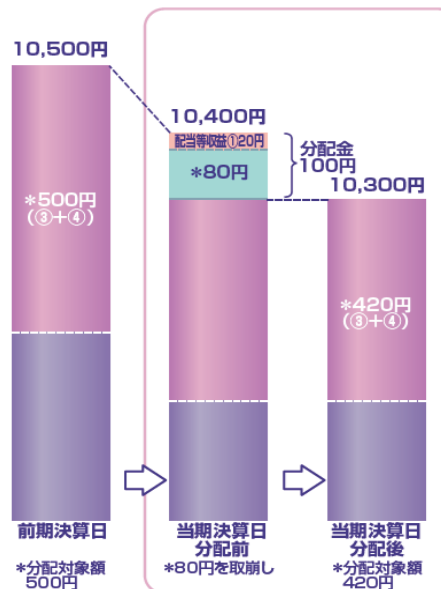
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

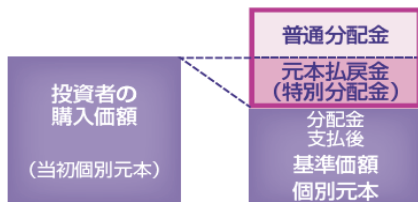


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

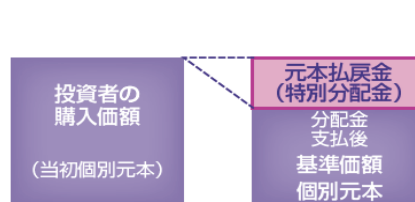
※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。